## SDGs達成に向けた具体的な取組(要件2)

カテ	非該		取組	具体的な取組	1	2 3	_				: 169ターゲット   9   10   11	目   14   15   16	17	
ゴリ	当	チェック項目	レベル		i 2		4 Zaren	\$ \$ \$	_	* #### ##	9 10 10 11 11 A	12 100 13 december 2		
1		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差 別がないことを確認している	基本	雇用、教育、昇進、登用、福利厚生などのあらゆる条件での 差別がなく、特に待遇面については給与制度を公開し、公平 性を促進している				5.1 5.2 5.5		8.5 8.7 8.8	10.2 10.3		16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備 している	基本	ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記しており、ハラス メント防止の知識を持っていることが待遇面においてプラスに 働く制度となっている				5.1 5.2 5.5		8.5 8.8			16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	19時完全退社という取り組みに加え、退社時間のチェックを上司が管理することで長時間労働の防止を実現している						8.5 8.8				
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	現状外国人労働者の受け入れは出来ていないが、雇用や登用に関して、外国人労働者に対して差をつけていない			4.4			8.7 8.8	10.2 10.3			
5 人		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	社員のみならず、会社での管理物件に関わる取引会社に対 しても安全講習会を年に2回開催している		3				8				
労 6 働		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	産業医との連携により、体調やメンタルの状況に応じて従業 員に対するケアと復帰に対する計画を個人個人に計画している		3								
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	性別や国籍、年齢などによる待遇の差がない。また、すべて の従業員が応募できる幹部候補育成プロジェクトを発足し誰 もがチャレンジできる環境				5.1 5.5		8.5	10.2 10.3			
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	すべての従業員が自分の意思で参加できる社内大学の設置 によりスキルアップできる環境にしている			4	5.5		8	9			
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	ベースアップの際、パートタイマーも正社員と同程度の賃金の 割り増しを設定				5.5		8.5	10.2 10.3			
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンシ	;		3				8				
11		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	各建築現場において法令遵守だけでなく、ごみの削減に取り 組み環境対策を講じている							11.6	12.4	14.1	
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	月別の把握をしており、Jクレジット制度へ加入することで温室 効果ガスの排出抑制にも取り組んでいる					7.3			13		
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	中部電力による節電プログラム(デマンドレスポンス型)への取り組みにより、使用量だけでなく昨年対比を管理している					7.2 7.3			12.4 13.3		
<sub>14</sub> 環 境		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組ん でいる	基本	建築基準法を遵守し、f4★を取得するなどの安全な国内大 手建材を取り扱っている		3.9		6.	3		11.6	12.4		
15		【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	自社での建築物件(住宅)の1年間のエネルギー利用料を算出するだけでなく、断熱性能の向上によりエネルギー利用料を少なくする建築部材の選定				6.	6				15	
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	本年度より中古住宅の買取再販事業を立ち上げ、空き家問 題の解消を講じるとともに住宅の再活用に取り組んでいる								12.5	14.1	
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンシ	;				6.						

							主なS	DGs (	[17ゴー	ールと	:169ター	-ゲット	- )関	連項目	<b>=</b>	1 15 16 1 1 15 16 1 1 15 16 1 1 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16	
カテ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、		3 4											
٦.)			DIVID	併せて記載してください。)	1 III 2 III	3 ±210±1 -M-> ■	©	8 ::::::::::::::::::::::::::::::::::::	7 sites - share:	8 ***** <b>111</b>	\$ 10 00 \$ \$	A 11.00	©	13 :::::::::	### ### ##############################	16 	<b>≚</b> 8
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ			3.9		6	7				12	13.3	14	15	
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ										12.6				
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ						7.2					13			
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ										12.2	13	14	15	
22		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	誓約書、雇用契約書、就業規則、リスクマネジメント規定に明 文化し従業員への周知を行っている													
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	不正競争防止法の遵守に加え、ブランド侵害対策規定を設け、従業員への周知を行っている													16
24 近 な		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	特許法、著作権法そのほか知的財産権に関する法律を順守するよう、リスクマネジメント規定を時代にあわせた刷新に向け取り組んでいる						8.2 8.3	9						
事 25 慣 行		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	顧客情報漏洩防止規定、情報セキュリティ管理規定を周知 運用している													16
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ														16
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の 防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、 共に取り組んでいる	チャレンジ				5			8	1	0	12	13	14	15	16 17
28		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	物件引き渡し後、30年間にわたる定期点検による安全性の確認と、引渡し時に製品の仕様書をまとめたファイルを作成し、使用時の安全性の確保		3.9							12.4				
製 29 品 ・サ		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	全棟性能評価書の発行を行い、高い品質を第三者機関により担保している							9						
1 ビ 30 ス		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	太陽光発電を標準搭載した住宅の販売によりエネルギー利 用を減らし環境配慮に取り組んでいる				6					12	13	14	15	
31		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	本年度より中古住宅の買取再販事業を立ち上げ、空き家問題の解消を講じるとともに住宅の再活用に取り組んでいる	1 2	3 4	5	6	7	8	9 1	) 11	12	13	14	15	16 17

							上なSDG:	(17	7ゴールと							
	非該	チェック項目	取組	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、	1 2	3 4	5	6	7 8	9 10	11	12	13	14 1	16	17
	当	7 = 7 7 % 1	レベル	併せて記載してください。)	1 00 2 00 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	3 minus -₩÷	₽	7	8 20212	9 = 10 ± 10 ± 10 ± 10 ± 10 ± 10 ± 10 ± 10	ALL:	CO 12 (1)	13 ::::::::::::::::::::::::::::::::::::	55.00 55	18 10-27	υ
32		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	地域プロスポーツチームとのスポンサー契約により地域の子供たちへの健康促進に対する取り組みや定期的な地域の清掃活動		4				9	11	12		14 1	5	17
地域貢献。 33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	台風19号への寄付、児童園の子供たちへの寄付と遊びの体験、児童虐待防止活動の一環としてオレンジリボン活動への参加		4					11			14 1	5	17
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商) している	チャレンジ						8	9	11	12	13			
35		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	年に5回の全従業員での会議で経営者が10年後までの経営 計画の共有と進捗確認に加え、会議冒頭での理念の唱和					8	9						17
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	社内のみならず、会社での管理物件に関わる取引会社に対 しても勉強会を実施											16	
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	社外広報を担当する経営企画部にてプレスリリースなどを通して企業活動を地域社会に伝えるとともに社外からの対応を 担当している											16	
38 組 織		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー (※) との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している (※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	基本	関係業者を誘致したうえでの安全大会の開催、および関係 業者とパートナーズ倶楽部という社外団体を運営し、県内各 所でのボランティア活動などの実施											16	17
体 39 制		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ												16	
40		【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動 が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ												16	
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ							9	11		13 13.1		16	
42		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ						8	9						17

## 上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11 1	2 13	14	15	16	17
県産材の利用による地産地消に取り組み、地域の第一次産業の活性化を促進する	根羽村森林組合との連携により、県産材の積極的 な利用をしている														15		

## 【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り 組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)